

日東精工 (コード 5957)

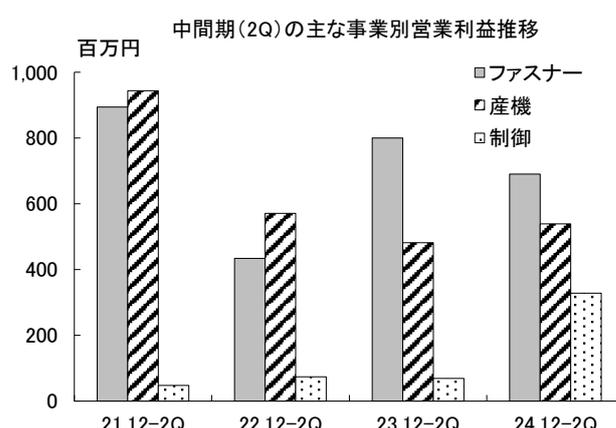
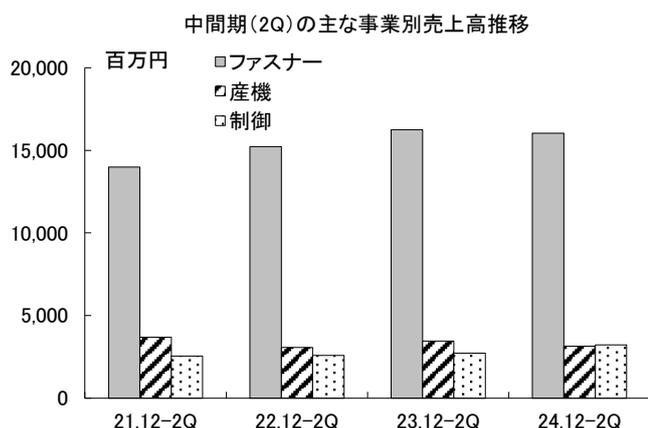
◆各決算期の中間期業績推移(連結)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	20,252	1,881	33.4	7.5	1,893	▲337	▲164	9,808
22.12	20,890	1,032	27.0	8.0	300	▲1,517	▲661	8,776
23.12	22,447	1,298	22.6	9.0	2,371	▲539	▲1,105	8,862
24.12	22,394	1,494	27.6	9.5	1,628	▲807	▲482	8,584

◆通期業績推移(連結) (24.12 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	40,518	3,249	59.6	16.0	3,650	▲993	▲704	10,435
22.12	44,021	2,931	49.5	16.0	999	▲1,987	▲1,301	8,305
23.12	44,744	2,614	47.0	18.0	3,151	▲1,187	▲2,074	8,027
24.12予	48,200	3,300	57.5	19.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年12月期中間期の業績概況…24年12月期中間期(24年1~6月)は、制御事業でエネルギー関連向け分析計測機器が好調に推移していることや、価格転嫁効果が反映されつつある一方で、ファスナー事業におけるゲーム機向けの販売減、産機事業での米国・タイの自動車向けねじ締め機の需要減などにより、売上高はほぼ前年同期並みになった。利益面では、価格転嫁で利益率の改善した産機事業に加え、高付加価値の分析機器が好調な制御事業の利益率が回復したことなどにより、営業利益が約15%増えた。

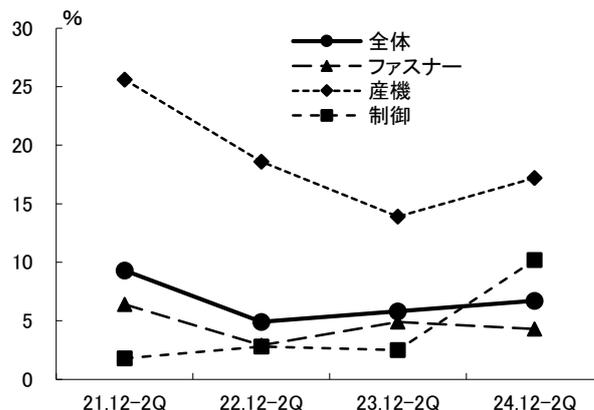
当期の売上高は223億9,400万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は14億9,400万円(同15.1%増)、経常利益は16億1,000万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、中間純利益)は10億700万円(同20.8%増)となった。

セグメント別の売上高は、ファスナー事業160億3,800万円(同1.4%減)、産機事業31億3,800万円(同9.1%減)、制御事業32億1,200万円(同18.1%増)など。また、セグメント別の営業利益は、ファスナー事業6億9,000万円(同13.7%減)、産機事業5億3,900万円(同12.0%増)、制御事業3億2,800万円(同369.6%増)などとなった。

市場別の売上高について、ファスナー事業では、自動車が前年同期比で3.4%増、住宅・建築が4.5%減、電機・電子部品が2.6%減、雑貨が29.0%減などとなり、自動車向けはCASE・EV向けにゆるみ止めねじ「ギザタイト」や座金組み込みねじ「アスファ」、締結粉飛散防止ねじ「CP

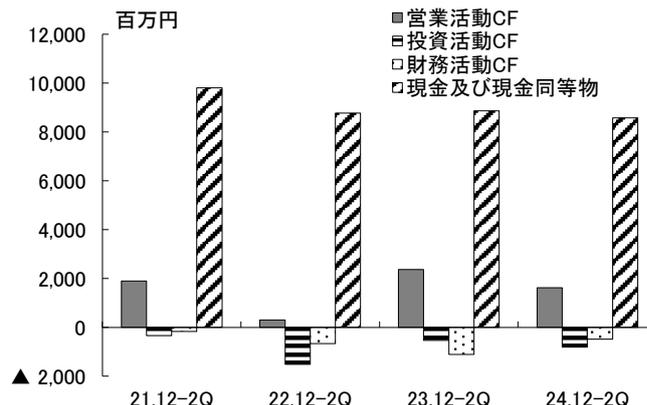
グリップ」などが好調に推移し、同事業における自動車向け売上比率は 39.6%（前年同期は 37.8%）に上昇した。住宅・建築向けについては国内需要はあるものの業界での人材不足や資材高騰による着工伸び悩みが影響。電気・電子部品向けは欧州・中国での需要低迷などから軟調に推移し、雑貨向けは巣ごもり需要で盛り上がったゲーム機向け需要の落ち着きで精密ねじの売上が減少した。産機事業では、自動車が 19.1%減、電機・電子部品が 29.7%減などとなり、自動車向けは国内において CASE 関連のねじ締め機や新車種向けの設備の受注が増えつつあるものの、米国・タイでの設備投資意欲の停滞で低調に推移。同事業における自動車向け売上比率は 47.1%（前年同期は 52.9%）に低下した。制御事業では、エネルギー関連が 55.4%増、環境が 228.7%増などとなり、第 1 四半期（24 年 1～3 月）における硫黄分析装置の大型受注でエネルギー関連が急増したほか、24 年 3 月発売の新製品「自動試料燃焼装置 AOF/AQF-5000H」が欧州の PFAS 規制による有機フッ素の分析需要に対応し大幅増となったことなどから、環境関連が大幅に売上を伸ばした。

中間期(2Q)の主な事業別売上高営業利益率推移



キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、当期末現在の現金及び現金同等物残高は 85 億 8,400 万円（前年同期末比 3.1%減）となった。営業活動 CF は、税金等調整前中間純利益 15 億 9,700 万円（前年同期比 6.9%増）、売上債権の減少額 7,100 万円（同 94.8%減）などにより、16 億 2,800 万円の収入（同 31.3%減）になった。投資活動 CF は、定期預金の預入及び払戻による差引支出額 1 億 5,600 万円（前年同期は差引収入額 5,000 万円）、有形固定資産の取得による支出 5 億 9,000 万円（前年同期比 13.0%増）などにより、8 億 700 万円の支出（同 49.7%増）となった。財務活動 CF は、長期借入金の返済による支出 9,000 万円（前年同期は長短借入金の返済による支出 6 億 6,500 万円）、配当金の支払額 3 億 3,500 万円（前年同期比 12.8%増）などにより、4 億 8,200 万円の支出（同 56.4%減）になった。

中間期(2Q)のキャッシュ・フロー(CF)推移



24 年 12 月期の業績見通し…24 年 12 月期の通期業績は、売上高 482 億円（前期比 7.7%増）、営業利益 33 億円（同 26.2%増）、経常利益 35 億円（同 23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 21 億円（同 21.1%増）の見通しで、24 年 2 月 13 日の会社側発表値から変更は無い。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。